

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)33377146 49

FAX(03)32999153 67

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

「殺し」に感覚がマヒしてきた

滝野 忠……………2

政治攻勢強める経団連……………3

―9条改悪に焦点―

地域から「短時間」(パート)労働者の組織化……………5

小西純一郎……………5

―これからの労働運動強化戦略(下)―

資本の論理と企業の論理……………11

滝野 忠……………11

低くなる一方の権利意識、政党支持……………12

―NHK「国民の意識調査」結果から―

読者からのおたより……………13 編集部だより……………4

# 旬刊 社会通信

NO. 929

二〇〇五年三月二二日号

二〇〇五年三月二二日発行  
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

「殺し」に感覚がマヒしてきた

「人の命、ひいては生命そのものが、地球の重さに匹敵するほど重いものだ」と、以前なら通用していた倫理的感性が、最近では急速に喪失し、蠅たたきで蠅を殺す程度になってしまった。どうしてこうなったのかねえ」とある老人が言った。彼は9条護憲の平和運動を日夜つづけている元農民運動家で、私が尊敬する先輩の一人である。

日本は解釈改憲で、事実上の軍隊は存在しているが、この六〇年間戦争していない平和な国とはいえる。

そんな平和な国内にあつて、毎日のごとく市井では殺人事件が発生している。あまりつづくので「あ、またか」「殺された者は気の毒だ、運が悪いのかな」「日本の社会が壊れつつあるのかな」といった具合に、殺しに対して何も驚かなくなつてきている自分に気づく。

列島全体を覆いつつある、この恐るべきアノミー（無法、精神的混迷）については、識者なる人々が分析・解釈してくれる。「平和の重みに耐えられない」と、自由を平和に置き換えたり、「人間を基本的なところで大切にしない勝ち組本位の資本主義、それを推進している為政者や支配層の策動が元凶」、「アフガンやイラクでの戦争やテロによる多数の死者の報道が毎日、無機的に繰り返されているから」、「戦後この方、浅薄皮相な人権主義や、身勝手な利己主義とはき違えた個人主義、それに無宗教の風土、家庭や学校での人命と他者への愛の大切さを教えないところの歪んだ学力一辺倒のエセ教育の体質」、「テレビやファミコンゲーム、ビデオでの残酷かつ、いとも簡単に殺してしまう作品内容」等々、枚挙にいとまがない。

国内での殺人は、ほぼ「全面展開」の様相を帯び、アメリカの後追いをしている感がある。親が子を殺す、子が親を殺す、路上で誘拐して殺す、級友が級友を殺す、暴漢が学校に侵入、児童や教師を殺す、ストーカーによる殺人、介護施設で職員が老人を殺す、夫や妻が保険金をかけ、妻や夫を殺し、仲間と共謀して偽装する、少年が幼児をビルから突き落とす、独居老人宅へ押し入り小金を奪うために殺す…。

こんなありさまだから、裁判所の判決も重罰主義へシフトしつつある。無期の判決だと被害者の家族も「極刑にしてほしかった」と不満を露わにし、テレビを見る人々もその心境に同調しがちになる。

このような、おぞましくもドラステイックな事件の谷間で「ひそやかな」心も凍るような自死事件もある。さいたま市大宮区のマンションで発見された母子餓死で、財布には八円しかなく、冷蔵庫内には調味料すら空っぽだったという。その一方で、災害被災者や臓器移植者、一部の社会的弱者には限りなく優しい。この今の、日本社会の暗と明の二面性をどう考えたらいいのかと、しばし戸惑う。

冒頭の先輩老人の問いについては複合要因が重なった結果だというほかないが、このままの状況がつけば、過剰監視、管理の社会に移行し、外国人への排外感情も強まってくるに違いない。国民のこのような心性を巧みに操れば「治安と秩序の安心社会を！」というスローガンのもと、為政者・メディア・司法・警察などが結託すれば、案外易々と軍事大国的ファシズム（同調共同体主義）社会をつくり出すことができるかも知れない。

今日のアノミー・不安・漂流と、改憲策動・ファシズムは表裏の関係かも知れない。(H)

# 政治攻勢強める経団連

— 9 条改悪に焦点 —

## トヨタ支配下の経団連

経団連が政治攻勢を強めている。独占的大企業で構成される経団連は日本一の巨大企業トヨタ自動車にハイジャックされた様相を日々強めている。経団連会長はトヨタ会長、五月総会ではトヨタ副会長が経団連副会長に就く。奥田会長は六年に辞任するが、後任にトヨタ副会長が取り沙汰される。装置産業化した東海道新幹線はJR東海発足の前からトヨタ生様方式による労務・経営管理がおこなわれ、今や全交通運輸産業に波及させられるようとしている。そして、五月経団連総会ではJR東海社長が交通担当の副会長となる。

トヨタ式労務管理とは「ニンベン」のついた動く、そしてジャスト・イン・タイムである。利潤率は総資本を分母とし、利潤を分子とする。利潤率を高める手法は資本コストを減らし利潤を高めること。利潤の源は剰余価値であるから、労働者を一分、一秒たりといえ「遊ばせる」ことがないよう、徹底的に時間管理される。「ニンベン」のついた動く（働く）、である。ジャスト・イン・タイムとは在庫管理に要する費用を限りなくゼロに近づける経費削減のための経営手法である。総資本は主に生産手段という不変資本への投資と労働力という可変資本への投資からなる。この二つを徹底的に、極限にまで搾り込むことで分母は小さくなり、したがって利潤率は高くなる。一兆円をこえる儲けを生み出す「秘密」である。

## 海外権益は膨脹の一途

日本の国土はせまい。平地はさらに少ない。道路渋滞はかつては大都市圏のみの現象だった。だが今やどんな所に行っても交通渋滞は当たり前のこととなった。出退勤時はとくにそうだ。車が道路を我が物顔に走り回り、歩行者は車列の間隙をビクビクしながら渡り歩く。少ない平地は駐車場と化し、国土の緑は失われ環境は損なわれるばかりである。

高度成長社会は電化、自動車社会をもたらした。その結果が、運転免許証が「身分証明」書という今の時代である。狭い国土、人口停滞、高齢社会は国内自動車販売を頭打ちとする。国内市場はすでに頭打ち、自動車を作り、売り続けるためにトヨタは海外に生産・販売の網を延ばす他ない。

トヨタは世界に工場をもつ。GMを追い抜け、世界一をめざせと海外利権は拡大する一方だ。それら利権をだれが守ってくれるか。米国か。ノーだ。日本国家である。国家とは何か。暴力装置の中心たる軍隊である。日本の独占資本は一九八五年のプラザ合意（円切り上げ）以来、「国内でつくって世界に売る」から「世界でつくって世界に売る」への転換をせまられた。この結果、製造業の海外生産比率は二〇%をこえた。自動車、電機では五〇%をはるかに超えるまでである。日本で世界を相手に商売し、製造業の輸出を仲介したのは商社だった。だが今では、製造業も商社と手を携え世界進出をとげる。

## 9 条、96 条改悪を提言

経団連会長がトヨタの出身者となったまさにその時、経団連は憲法九条改正、九条改正

のため九六条改正を提起した。しかも、政策評価基準をつくり、憲法改悪までその対象とし、これら政策に異を唱える政党には「政治献金はしませんゾ」との無法ぶりである。

中曾根以来の「行革」「構造改革」論で自民党支持基盤は動揺からいよいよ崩壊の過程に入った。かつて五百万人を超えた党員は百四十万人にまで激減した。第二自民党として総保守陣営がつくった民主党の党員はわずか十二万人。ユニオン連合に支援されるばかりで、地域に基盤は弱い。首長選では自民と相乗りだから固い塊は当面望めない。国民一人あたり三百円の政党助成金で息をついでいるのが、共産党を除く日本の政党の現状だ。「三欠く」定規の財界が保守政党のめんどろを全部みるなんていうのは夢物語りだ。財界はトヨタ生産方式にみたように、最少のコストで最大の利益を受けることを身上とする。

### なぜ今、五つの理由

なぜ今、経団連が憲法改悪に突っ走り始めたのか。

第一。財界は政治の安定を望む。憲法改悪を提案しても、国論が二分されることはないとの判断を下したからだ。

第二。その理由は何か。労組との間に憲法改悪への合意をつくり上げたことだ。ユニオン連合との定期協議、さらには政労使協議である。この背後に、生産性本部、社会経済国民会議、21世紀臨調による労働者・組合支配の「完成」がある。

第三。その集大成がユニオン連合結成、社会党解散による保守二大政党制の進展である。国会は「改憲勢力」に占拠された。

第四。世論も「改憲」にぶれていることだ。「改憲」に国民の熱気はない。21世紀臨調に加担し、背後で陰謀をめぐらすマスコミは国民の無関心を嘆いてみせる。しかし、関心が低いことは憲法改悪勢力にマイナスになることはない。

第五。春闘は連合指導部が下からの反乱で打ち倒されなかり、終焉したと同じだ。連合会長は、「労使交渉が『春闘』」といってはばからぬのだから。こうして、経団連は「改憲」に舵を切った。

冒頭、経団連は政治の安定を求めると述べた。それを象徴するのが経団連の「改憲案」が9条と96条に焦点をしばっていることだ。自民党は「歴史・伝統・文化」を重視する。これには公明、民主は同調しない。経団連は「混乱」を回避するため、当面、改憲政党が最大公約数的に合意できる、もっとも重要な箇所にしぼりこめというのである。国民投票案の政府・民主共同提案、そして九条二項の書き換えである。(I)

### ◇ 編集部だより ◇

▽本号(第九二九)と前号(第九二八)に連載した『これからの労働運動強化戦略』は、武庫川ユニオンで活動されるばかりか、全国を股にかけ活躍されている小西純一郎氏が兵庫の仲間との勉強会での討議を経、まとめられたものです。

▽その問題意識は表題どおりで、全国の仲間「感想を寄せて」と呼びかけていらっしやいます。なにより重要なことは、現在展開されている運動のなかに、将来の労働運動の発展の芽を「発見」することのように思われます。ぜひ、多くの意見を小西氏にそして本誌に寄せて下さい。

▽労働運動は賃労働と資本という対立・抗争をもつ資本主義社会のなか、自然発生的に生まれ、成長・発展してきました。労働組合は管理された状況にあり存在感をなくしています。しかし、現代は資本主義社会です。賃労働と資本の対立・抗争との「構造」に変化はありません。だから、労働運動の発展は必至です。

## 地域から「短時間」(パート)労働者の組織化

—これからの労働運動強化戦略(下)—

### 六、地域ユニオン運動の積極的役割

(1)一人の闘いが社会的な闘いに ユニオン運動は一人の解雇争議からはじめる場合が多い。職場では孤立した闘いとなるケースが多いが、闘いは社会的な運動として展開できる。昨年武庫川ユニオンで取り組んだデーサービス施設の三菱電機ライフサービスの闘いでは、阪急塚口から会社までのデモ行進と会社への抗議行動に取り組んだ。

組合旗・ノボリを林立させたデモ行進は五〇人あまりだが、ほとんど労働争議の場面を見ることのない市民にインパクトを与えた。行動後何人かの人から「頑張っていましたね」という声が寄せられた。また、当日の行動を目撃し、その場で手渡されたチラシを持って他施設の三人の青年が相談にやつてきた。

職場の労働者からメール相談も寄せられている。また、さぎそう園の闘いでは、川西能勢口での宣伝活動で、高校生がじつと訴えを聞き「私になにか出来ることはありませんか」と声をかけてくれた。その場で労働相談をうけることもある。一人一人の闘いは団体交渉や抗議行動だけで解決できない場合は、労働委員会や裁判所への提訴を行い、闘いが継続される。一人の闘いが労働判例を作り、権利水準を引き上げていくことになり、社会的な問題として広げられることも可能である。

阪神淡路大震災後の「労働雇用・ホットライン」は、短期間に神戸・阪神間で二千件の相談を受け、企業との団体交渉が繰り広げられた。被災労働者ユニオンの活動がマスコミでも報道され、地域の権利水準を引き上げる成果を獲得できた。

労働省交渉も実現させ、雇用保険に加入させてもらってなかったパート労働者に雇用保険の遡及加入を実現する成果を獲得した。

(2)従業員意識から労働者意識への成長 地域ユニオン組合員は、交流会・会議・学習会などを通して、企業を超えた交流が継続される。次々と新たに出会う組合員たちの実態に労働者としての連帯の必要性を実感することになる。他人の苦しみを我がこととして受け止め励まし合い、共に闘う事が可能となる。これは一人一人の組合員が集い、交流しあうという活動が進められている場合であり、地域ユニオンは組合員間の結びつきを強める努力をしなければならないことは当然で、従業員意識を克服する可能性が大きいという意味がある。

一人でユニオンに飛び込んだ労働者が組合員として継続加入し、労働者としての成長をいかに図るかは全ての地域ユニオンの課題となっている。武庫川ユニオンでも様々な模索をしてきた。現在の取り組みで言えば、音楽隊・劇の練習・ハイキング・外国語の講座・国際交流フェスタ・学習会・機関紙編集会議など、組合員が楽しんで集まる場を模索してきた。音楽隊に関して言えば、参加希望者が増えてきた。また、一人組合員が集まる「ふれあい分会」の結成をすることにした。学習会・交流会が継続できれば大きな力となるだろう。

職場で複数の組合員がいる職場分会は放置しておく企業内労働組合的な傾向が強まる。したがって地域ユニオンの特徴を最大限に生かす努力を続けていかねばならないと思う。

(3)企業内労働組合員たちの成長 武庫川ユニオンでは積極的に二重加盟組合員を受け入れ

ている。当初は財政的な支援を目的にはじめたが、財政的な支援を超えた成果を出そうとしていた。企業内労働運動の停滞のなかで方向性を失った組合員たちが労働運動の楽しさ、達成感、連帯感を味わうことになる。これが所属する企業内労働組合の活力につながるに違いない。

(4)組織の強化が進む「ひょうごユニオン」 兵庫でのユニオン運動は、一九八八年に尼崎と神戸での地域ユニオンの誕生が、出発点となるが、より本格的な取り組みは、九五年の阪神淡路大震災後に取り組んだ、労働・雇用ホットラインからになる。

震災被災者で組織した被災労働者ユニオンの経験は、二つの地域ユニオン間のより密接な連携の必要性和、県下的な組織化の必要性であった。神戸と尼崎のユニオンで組織してきた被災労働者ユニオンの新たな展開を考えると、「ひょうごユニオン」への移行を模索した。

九七年に「ユニオンあしや」、九八年に「姫路ユニオン」、九九年に「あかし地域ユニオン」、〇二年に「はりまユニオン」が誕生した、また武庫川ユニオンの地域支部として〇四年に「三田ユニオン」と「いながわユニオン準備会」が結成された。また〇二年には職種別ユニオンとして「ひょうごヘルパーユニオン」が結成された。これらの地域ユニオンが会費（一人二〇〇円）を拠出し「ひょうごユニオン」として連携しながら運動を展開するまでに成長している。全体の組織人員は約七百人というところに達している。

また、定年退職後の労働者で組織されている「熟年者ユニオン」が活発な活動を進めている。ひょうごユニオンの運動は、県下での共闘運動の広がりを作り出し、〇〇年に「ひょうご労働安全センター」、〇一年に「ひょうご労働法律センター」が結成され、ユニオンにとってなくてはならない存在になっている。

〇二年の春闘期から「兵庫たたかう仲間の集会」を継続開催し、参加組合数が増加してきている。〇五年三月には三百人を超える参加を目指したとりくみが進んでいる。

こうした共闘運動の前進はユニオン運動抜きには実現できなかった組織であり、地域ユニオンにとつての必要性から生み出されたものと言える。

## 七、新たな地域共闘運動を

(1)全国地区労交流会の発展 今日武庫川ユニオンの結成を支援したの当時の尼崎地評（現在・尼崎地区労働組合人権平和センター）であった。ユニオン運動と共に歩んできた地区労働運動の状況について少し検討してみたい。

連合の結成により、全国の地区労の多くが解散の道をたどったが、全ての地区労が解散したわけではなく、独自で運動を継続する道を選択した地区労も存在していた。北関東を中心に存続した地区労で交流会が継続開催されていたが、開催地区労の努力で交流会の全国化が目指された。九九年に神戸で開催された「第二〇回全国地区労交流会」以降、地区労交流会は名実共に全国化を果たし、高松・米沢・市原・岡山と引き継がれ、〇四年九月には沖縄で開催された。

沖縄集会は、初めて二泊三日開催となり、反戦闘争のフィールドワークが取り入れられるなど、充実した交流会となった。全国持ちまわりの全国集会の開催は、受け入れ県内での地区労交流会が開催されはじめるなど、地区労働運動が再び活性化の兆しを確認することができるといえる。

全国地区労交流会の開催を知り、解散を取りやめた地区労も存在するとき。さらに年に一度集まる交流会から、中心的な地区労による運営委員会体制も実現し、僅かではあ

るが分担金制度も取り入れられた。

まさに必要から生まれた自主的な運動の発展をみる事ができる。

(2)地区労組織の発展を 全国交流集会の発展を手放しで喜んではいられない。尼崎地区労働組合人権平和センター(旧・尼崎地評)は、最盛期には二万五千人の組織人員で専従者三人を抱えていた。九三年に継承組織へと衣替えし、その後加盟組合の脱退が相次いだ。何とか解散は免れたが、その組織実態は十五組合千三百人にまで減少してしまった。今後上部組織の方針で、このまま地区労にとどまる事が厳しい中心的な労組もあり、尼崎地区労の行く末は予断を許さない。

全国の地区労も、加盟労組の脱退が止まっていない。脱退だけではなく、全国の地区労加盟組合も雇用の流動化に巻き込まれ、先細りしているし、地区労を物心両面で支えている自治労も市町村合併などにより組織の改変や人員の減少が予想される。

今後地区労が存続し発展の道筋があるとすれば、飛躍的な組織拡大と、労働組合を超えた様々な市民運動団体やNPOとの共同行動が展開され、市民的な信頼を回復できる場合ではないかと思う。組織拡大の中心は地域ユニオンだと思う。

全国地区労交流集会の成果として、各地に新たな地区労を母体とした地域ユニオンが誕生していることに可能性を見出した。

(3)新たな地区労組織を模索しよう 地域労働運動といえはかつての地区労を思い浮かべるが、地域共闘は地区労でしか実現しないものではない。また地区労組織も、過去の形態にのみこだわる必要はないだろう。尼崎地区労で国労の地域分会が組織再編で解消したとき、国鉄闘争を闘うために、武庫川ユニオンの二重加盟組合員で鉄道分会を結成し、尼崎地区労に加盟した。こうした加盟形態は、今後上部組織の方針で地区労組織を脱退せざるを得ない場合や、すでに組織的な問題で脱退したが、地域労働運動を大切に考える人々が、例えばユニオン分会を結成し加入することも可能なのではないだろうか。

また地区労と言わなくとも実質的な共闘運動は可能だ。武庫川ユニオンの地域支部として現在「いながわユニオン」を準備しているが、川西市議会議員のサポーターの方々が地域の労働組合役員で、そこで話し合われている内容は地区労働の肩代わりをしていることに気が付く。映画「人らしく生きよう」上映会も後援会が機軸になって実施された。いながわユニオンが結成されれば、間違いなく労働組合の地域共闘運動が始まるに違いない。地域ユニオンを核とした未組織労働者の組織化運動と、それを支える地域共闘運動を創意工夫を過去の経験にとらわれず進めて行くことができるのではないだろうか。

## 八、新たな労働運動戦略

(1)地域ユニオンは地域労働運動の生き残りをかけた実験 私たちは一九八八年、多くの労働組合が連合にシフトする中で、地域労働運動の生き残りをかけて、武庫川ユニオンを発足させ、地域の働く仲間の駆け込み寺として新たなスタートを切り十七年間、新たな労働運動の展開を模索してきた。

結成当初から労働運動の再生をという志はあったが、具体的に如何なる発展をみるのかという確かな展望があったわけではない。しかしその歩みは、戦後日本労働運動が歩んできた企業内労働組合強化だけを目的意識した歩みではなく、地域の働く全ての人々を対象として、地域の労働組合としての発展を追求して来た。

一九九五年当時の日経連が打ち出した「新時代の日本の経営」が労働法制の改悪を伴い

ながら労働者全体を支配するようになった。今後、この流れは加速度的に強まる。一九七〇年代まではまだ健在であった国鉄労働組合を解体に追い込み、公労協各組合を民営化で潰し、今総仕上げとして郵政民営化や、自治体財政破綻を好機と捉え、市町村合併、指定管理者制度などによる民間への丸投げが進む。

地域労働運動に一定の影響力をもって来た自治労への猛烈な攻撃が加えられている。こうした攻撃に明確な反撃は組織されていない。このままでは数年を待たず、自治労は壊滅的な打撃を被ることになるだろう。くるだろう。

高度経済成長の下では、存続し得た日本的な企業内労働組合は、今日その基盤が破壊されつつあり、〇七年問題といわれるが、団塊の世代が大量に現役を退く時期が到来しており、戦後日本社会を牽引してきた人々のリタイアは、労働運動分野においても深刻な人材難として襲いかかってくる。

今日の状況を一般的に「資本の攻撃が厳しいからだ。われわれの反合理化職場抵抗闘争という、これまでの運動路線は正しいが、主体が弱い。もつと職場で団結を固め抵抗を強めなければいけない。」などと主観的に奮闘するだけでは、労働組合は消滅を待つことになる。

今、われわれの前に広がっている、働くものをとりまく情勢は、歴然とした格差の拡大である。圧倒的多数の若者は、将来に展望を見出すことのできない。年収二百万円にも満たない労働者群が生み出されている。年収五百万円以上の正社員層は、いつ下層に転落するか分からない状況に置かれているが、底辺層が拡大すればするほど、ますます殻に閉じこもり保守化しているように見える。

(2) 拡大する非正規労働者の組織化を 今後の労働組合組織化戦略は、非正社員など低賃金労働者を如何に組織していくかを中心に据えなければならぬ。これまでの労働運動において組織化は、もっぱら労働組合の専従者などの任務であると考えられてきた。職場の活動家は職場闘争を如何に展開するかに全精力を投入してきた。

しかし、製造現場も含め職場では、下請け・派遣・パートなど非正規労働者に包囲されようとしている。組合員である正社員労働者の権利擁護の闘いは、非正社員から見れば自分だけよければよいというエゴの運動に見えてしまう。

労働組合、労働組合員の活動は全ての働く仲間の権利擁護の闘いでなければならぬ。非正規労働者を組織するとすれば、企業内労働組合とは別の地域労働組合であるほうが好ましいと思う。ひとつは長期に職場で働き続けることが困難であること。従って、職場を変わっても労働組合員であり続けるためには、地域の労働組合に加入する以外にない。さらに職場内正規労働者との利害の対立が発生せざるを得ないからだ。

こうした状況下で今日の労働運動の現実を突破する道は、企業・職種・地位・身分を越えた地域ユニオンに組織していくことだと思う。

(3) 企業内組合員の二重加盟を進めよう 企業内労働組合強化の道筋があるとすれば、当面二重加盟で地域ユニオンにも加入し、地域の労働者の問題で一緒に闘うことだと思ふ。

企業内組合が労働組合としての機能を果たしていない場合、相談のあった労働者に対し、「所属する労働組合を強化することが大切だ」といくら説得しても、今、侵害されている権利を守る方法を教えたことにはならない。著しく権利が侵された場合、また解雇された場合、イジメに遭遇している場合、ユニオンへ加入する以外に自らの権利を守ることもできない。そうした事態が今後容易に予想されるわけで、保険的な意味で加入する組合員も



積極的な拡大を呼びかけるべきだ。

(4)企業内組合と地域ユニオンの連携 現在の企業内労働組合との連携も積極的に進めていくなかで運動の展望を見出すことも可能だ。ゆうメイトが雇い止め解雇を通告され、その労働組合とユニオンが同時に団体交渉を申し入れることにより、解雇を止めさせた経験がある。企業を越えるユニオンとの交渉は、郵便局からすれば脅威に感じたのであろう。頑なであった郵便局長から企業内労働組合との団体交渉を通して譲歩を勝ち取ることができた。勝利したそのゆうメイト労働者は現在、組合役員として活躍している。

こうした運動はかつて地区労の支援共闘運動として展開されてきた課題だ。しかし支援共闘として闘いが可能な場合は当該労働組合に闘う姿勢があつてはじめて成り立つことであり、今日、多発している企業内で個別の紛争で、企業内組合と地域ユニオンが連携して闘うこと、また、企業内労働組合が支援しない場合やむしろ会社側につく場合も地域ユニオンでは闘うことが可能である。

(5)国際連帯活動の展開 近年、韓国の民主労働組合総連盟との交流が活発になってきた。日本での労働法制の改悪がストレートに韓国で提案されている。支配者層は国境を越えて一体となって働く者に襲いかかっている。日本において先進的な労働組合が国際交流を継続し多くの成果を残してきたが、わたしたちは立ち遅れていた。

国際交流といえば、かつてはソ連や中国などに傾斜していたのではないか。今後、多国籍資本の世界展開の中で、労働組合の国際連帯活動は具体的な共同行動として求められてくると思う。真に交流するには言語も大切になる。外国語学習をはじめすることも必要になってきた。

(6)社会的労働運動を 雇用流動化の時代の労働組合組織は、職場にとらわれない、個人加盟の労働組合組織の拡大を目指していくしかない。それは当面は地域を団結体とする地域ユニオンが最も適した組織形態だといえる。

地域ユニオンは労働相談を通して地域の労働者の実態を最もよく把握している。そうした働く者の置かれていく具体的な事実から、権利擁護の国民的な支持を得る運動を提起することは可能である。当面もつとも重点を置かねばならない運動は、働く者の賃金、権利のミニマムを確立する運動、つまり社会的不公平を許さない運動であろう。

現存している企業内労働組合、そしてその組合員の取り組むべき運動も、地域ユニオンやNPO組織と連携した地域の社会的ミニマムの底上げ運動である。働く者にとつて取り組むべき課題は山積している。生活保護・年金・社会保険・医療教育・税などの課題、派遣法の拡大や身分としての有期雇用を許さない闘いなど、地域ユニオンなどと連携した取り組みを進める必要がある。

(7)産業別組合への萌芽 今後、企業内労働組合が強化される可能性がないとは言い切れないが、組織基盤が崩壊しつつあることはまぎれもない事実で、現実を冷静に分析してみることが必要だ。一方、韓国の企業内労働組合が産別組合へと飛躍しようと努力が払われているが、企業内労働指導部の将来の労働運動に対する展望と強い意欲をもっているから可能であるが、今日の日本の現実の中で、いかに企業内労働運動の弱点を明らかにしても直ちに企業内組合を解消して産業別組合の結成を目指すことは不可能だ。

今、私たちにできることは、地域的団結を作り出すことだ。地域ユニオンには様々な産業、職種を超えた労働者たちが加盟してきている。地域ユニオンの中に、例えばビルメン

労働者、運輸関係労働者、自治体下請けや委託労働者、福祉関係労働者などが存在している、彼ら彼女らはまず法違反を是正させることに全力をあげるが、次に取り組むべき課題は、賃金の引き上げや労働条件の改善である。地域ユニオンの産業別結集を意識せざるを得ない状況にある。当面めざすべきは、各地域ユニオン内交流、次に全国的な産業別の情報交換・交流が必要となる。

地域ユニオンは産業別組合を展望する萌芽が見られる。もちろんまだそれらは萌芽である。しかし今後、地域ユニオンが幾十万人の組織に発展しないとはいえない。飛躍的な組織拡大が進むとき、新たな産業別労組が誕生する可能性は否定できない。

企業内労働組合は、そうした流れが強まれば、新たな労働組合組織へと発展する可能性があるのではないか。いずれにしても、こうした運動の蓄積の中で、労働運動が自信を取り戻し、広く働く者からの信頼を獲得しえるとき日本の労働運動は再生の道を歩みはじめるのだろう。

## 九、労働運動再生への具体的な問題提起

基本的な考え方は以上につきるが、改めて整理してみると、

(ア) 正社員だけを組織化の対象とした企業内労働組合は崩壊する。したがって、連合も全労連も全労協もこのまま手をこまねいては共倒れを待つことになる。

(イ) したがって、これからの労働組合は働く者の組織化に一人でも多くの労働組合員が関心を持ち、地域ユニオンの結成・拡大に全ての力を注いでいく。

(ロ) そのために企業内労働組合員は地域にユニオンが存在していれば二重加盟し自らがユニオン組織者となること。地域にまだユニオンが結成されていない場合は、自らが中心となって地域ユニオンを結成していく。

(ハ) 企業内労働組合は積極的に地域ユニオンを支援する。そのためには地域の労働組合共闘組織が必要となる。経験的な、形式的な地域共闘ではなく、実質的な地域共闘運動を模索していく。

(ニ) 所属する労働組合が労働組合としての役割を果たさなければかりか、労働者の弾圧組織になり、労働組合としての再生が不可能であると判断した場合は、新たな労働組合を結成していく。その場合は地域ユニオンとの連携、二重加盟を目的意識的に追求することが必要である。

(ホ) 地域ユニオンは労働者の駆け込み寺的な存在だけから抜け出し、社会的な運動課題を提起し、労働組合だけでなく、NPOを含む様々な団体・個人と連携し、政治的な運動へと高めていく努力が求められている。

(ヘ) 国際的な労働運動との交流・連帯を進める。アメリカ・ヨーロッパ・韓国の労働運動との交流が大切である。特に韓国の労働者を取り巻く情勢は日本の政治・経済と密接な関係にあり、先進的に闘う韓国労働運動から学ぶことは無限にある。

(ニ) 政治的勢力つまり政党との連携抜きには運動展開を見出すことはできない。労働者政党が極めて弱小になってしまった今日、政党の垣根を越えた連携を模索していくしかない。当然一方で、労働者政党の強化拡大を追求していく必要がある。

(ケ) 全国に地域ユニオン組織が拡大し、十万人単位の組織力ができ、企業内労働組合が地域ユニオンと連携できる、つまり非正規職の闘いと連携できる状況が生まれるとき、新たな産別組合の展望を含め、労働運動は再生の道を歩みはじめることになる。

## 資本の論理と企業の論理

### 貨殖が資本の「社会的責任」

現代日本の社会体制はなにか。資本主義から「ある」経済体制に変わったのか。変わってはいない。資本主義の社会である。

資本主義社会とはなにか。奴隷制、封建制時代の直接的な支配、搾取のあり方を、経済的には労働力の売買、政治的にはブルジョア民主制という議会選挙にみられるように、外的には「自由な」姿にとって変えたことである。

資本主義は、人間労働の搾取形態を資本で示し、搾取労働を剰余価値として言いあらわした。したがって、資本は人間労働の搾取関係という人間の社会的関係である。剰余価値を取得しない、価値増殖しない資本は、資本でない。したがって、人間関係を資本にとって代えた資本主義社会は、価値増殖、つまり人間労働の搾取を自己目的としている。価値増殖こそ資本、具体的あらわれとして企業、資本家にとって絶対的な「社会的責任」となる。資本主義は人間のための富の生産にあるのではない。剰余価値の生産、利潤、金儲け、貨殖のためである。

### 「経営者」は資本の従僕（しもべ）

資本は自分では動けない。資本は貨殖を絶対的使命・責任とする。資本は資本家（「経営者」）に貨殖を命ずる。この命令は経営者にとって絶対である。資本と経営の分離、経営者革命論、法人資本主義がかつて言われた。今は「カジノ資本主義」というようにである。これら言葉は資本主義の一面、断片をいいあらわすだけである。

現代資本主義最大の特徴は株式会社による所有と経営の分離である。「経営者」といわれる社長以下の重役陣は自社の株式をもってはいない。たとえもついても経営への発言権は皆無である。だから、経営者は資本との利害関係から「解放」される、うとくなくなるという考えは間違いだ。逆である。経営者は資本から貨殖を委任され「経営者」となる。経営者にとって資本は神、絶対者となる。だから、経営者ほど資本の純粋な論理を守り、維持し、発展させようと努力する。経営者とは、資本の純粋な論理をおしすすめる資本の神宮なのである。

### 賃労働と資本ははじめから「不平等」

他方、労働者はこのような資本にたいし、どんな関係にあるか。労働者は生産手段をもたぬ。彼がもつのは労働力という精神的・肉体的に「労働する」という能力のみである。したがって、賃金労働者は資本家にその労働力を売る外に生きる道がない。資本家と労働者は「自由」に向きあっているようにみえる。だが、経済的に従属している。したがって、労働者にあつて最初から不平等、不公正、不公平な社会である。資本の貨殖は剰余価値の生産、したがって、労働力の徹底的な搾取を要求する。

かくして、階級対立は剰余価値の法則として現れる。資本が資本であるかぎり、剰余価値を最大限度に求めなければならない。この運動がなくては、資本は存立できない。他の

資本に圧倒されて、競争の中で滅亡する。独占資本は競争に勝つために資本主義的合理化に死力をつくす。「合理化」運動、「生産性向上」運動、そして今日では「リストラ（企業・産業のリストラクチャ）」をやる他ない。

### すさまじい労働者管理

資本の支配のもとでの「リストラ」、「生産性向上」は、資本の有機的組成を高め、可変資本（労働力）部分を少なくする。この結果、雇用労働者は相対的かつ絶対的に減少し、大量の失業者、産業予備軍（各種の不安定労働者群）がつくられる。

現在、「雇用の流動化」、「多様な働き方」が、政府文書、財界から喧伝される。雇用の流動化、多様な働き方で行われていた労働者群はパート、派遣、請負、嘱託と呼ばれる。世界の二―三位に位置する巨大な独占企業ですら資本の有機的組織の高度化、生産価格の低下、資本コストの安い国ぐにへの資本の移動。その結果大企業間のすさまじい競争で、大企業の市場支配力は動揺の一途をたどる。さらに会社の売買という投資と投機である。マルクスは『共産党宣言』で、近代工場と資本の管理、そこにおかれた労働者の姿を描き出す。現代日本の資本そのものである。

「近代的工業は、家長制的な親方の小さな仕事部屋を、工業資本家の大工場に変えた。工場のなかにつめこまれる労働者群は、兵隊と同じように組織される。かれらは下級の産業兵として下士官や士官の完全な階級組織の監視のもとにおかれる。かれらはブルジョア階級、ブルジョア国家の奴僕であるばかりでなく、毎日毎時、機械によって、監督者によって、なかでも製造家たる個々のブルジョア自身によって奴僕化される。この専制は、営利が自分の最後の目的だと明らかに公言するようになればなるほど、ますますけちな、ますます意地きたない、ますます腹立たしいものとなる」（岩波文庫版、四九頁）

トヨタ生産方式なる管理がその典型である。トヨタから始まった「営利が最後の目的」のかけ声は、日本の全企業、事業所、仕事を「けちな」、「意地きたない」、「腹立たしい」ものに日々「革命」している。（滝野 忠）

## 低くなる一方の権利意識、政党支持

### — NHK「国民の意識調査」結果から —

心待ちしてた本がようやくと出た。書名は『現代日本人の意識構造・第六版』、出版元は政府広報と化したNHK（NHKブックス）である。この調査はNHKが一九七三年から五年に一度おこなっている調査で今回は六回め。〇三年調査の結果である。三〇年という歳月は、八〇%超にもなった労働者国民にいかなる意識変化をもたらしたのか。「心待ち」とはこの意味である。

まず驚かされるのが、権利意識―社会をより良くしたいとの意識―の低下である。

設問三六は、「権利についての知識」を問う。調査は「憲法によって、義務ではなく、国民の権利ときめられているのはどれか」と、①思っていることを世間に発表する、②税金を納める、③目上の人に従う、④道路の右側を歩く、⑤人間らしい暮らしをする、⑥労働組合をつくる、からいくつでもあげよと。

読者諸君はどう答えられるか。回答結果やいかん。⑤生存権の七五・五%の回答率はうなずける。第一回調査では六九・二%、ピークは第三回の七七・二%でその後は下降傾向

であるから、この数字は悲しい！ ②の納税の義務を「権利」とされる者がなんと四二・二%にもなる！ 税金を支払うことが権利だというんですよ。しかも、調査ごとにふえていく。三三・九%、三五・五%、三七・二%、三九・五%そして今回というように。日本の財政はまっ赤赤。政府は財政再建には各種所得税増税、消費税率引き上げしかないと言論をつくる。NHK調査の結果に、さらに攻勢を強めるに違いない。

悲惨なのは⑥の団結権を権利と認識する人がたった二〇・四%でしかないことだ。調査が始まった七三年は三九・四%だった。「納税の義務」を権利と逆転している人が増えている一方で、団結権は低下の一方、労働組合組織率と同じ傾向がみえる。労働組合の存在感のなさの現れである。団結権への意識は当初から高くない。それだけに組合からの積極的啓もう活動と実践が望まれる。

①表現の自由も団結権と似たりよったり。七三年の四九・四%が今は三六・二%でしかない。

こうして権利意識は低下の一方だ。権利意識は政治活動、己の不满実現のあり方にかかわってくる。設問四一では「政治活動のあり方」を問う。静観、依頼、活動（ふだんから、支持する政党や団体をもりたてて活動を続け、自分たちの意向の実現をはかる）の三つが選択肢。活動は一二・七%、それにたいし静観五九・七%、依頼一八・五%。三十年の傾向は活動（第一回、一七%）が減り、依頼（第一回、一一・五%）がふえている。積極的・能動的層が消極性に転化していることがわかる。

だれに依頼するのかを示す一つが支持政党。この三十年間に政党はすっかり変わった。三十年前にあったのは自民党と共産党だけ。他の政党は解党し消え去ったか、解党し党名を変えた。相対的に高い自民党が第三回調査の四〇・六%をピークに今回調査では二五・〇%。残余の党は〇・一、四・九%の支持率でしかない。増える一方なのが支持政党なし。時系列順に並べれば三一・六%、三三・八%、三二・二%、三七・八%、四〇・七%、九年調査では五二・三%と五〇%をこえ、今回は五六・九%、四捨五入すれば六〇%弱にもなる。

政党支持率は自民党支持基盤が動揺から崩壊も過程に入ったことを明示する。しかし、国民の政治、権利意識はますます深い眠りに陥っている。こうした傾向が続くかぎり、日本政治と社会はさらに反動化するだろうことを予想させる。

これは問四四が問う「政治活動」への回答をみれば明らかとなる。デモ〇・七%、機関紙購読四・七%と惨たんたるもので、何もしなかったが六五・四%にも上がるのだから。

## ◇ 読者からのおたより ◇

続いてます「資本論」学習会 数年ちかくなつて、今学んでいるのは第六章不変資本と可変資本、第七章剰余価値率。「資本論通信」もこの一月で十五号に。次回は第八章労働日です。（東京・M）  
編集部より 粘り強くやつていらつしやいますね。

二月に上京 上京し、自治労本部の書記局によつた時「憲法九条「国民投票」今井一、集英社新書」（私は、現在この本をとりよせてチョットした人に売っています）を売って読んでいたらホッとな資料を入手しました。お送りしたのがそれです。（自治体労働者・S）  
編集部より 連合は一月末、「国の基本政策」について集中討議をやったようです。しかし、結論を出せる状況ではないようです。連合会長曰く、「ようやくと論議になったところもある」と。

これから論議さらに進めるようです。軸は自治労、日教組等の官公労になるんでしょう。メカロポリス・アバンチュール 早めに行き渋谷を歩いた。（二時過ぎ）ウヨクがでっかい車で何十

台も終結、アジっていた(紀元節とかで)。こいつらを侮ってはいけない。支配層はコストをかけて、飼っているのだ。それにしても何という人の多さだ。大消費地帯を大半は金を持たない若者たちが歩きつづける。(茨城・H)

編集部より 渋谷はすさまじい人並みでしょう。しかも若者ばかり。この近くに会合に使う場所があり、しばしば出かれます。人並みには本当にウンザリです。

感動した文書 ごく最近、感動した文書に出合いました。「心、ここにあらざれば 見れども視えず」 何事も様々な角度から見なければ真実は捉えることができません。一例ですが、木枯らしのなかで梅の小さな小さな蕾(つぼみ)を見て、ああ寒そう、かわいそう、とだけ「見る」か、この寒風のなかをやがて来る春にむけて蓄のなかで、ふうふうと開花(へ生)へのエネルギーを蓄えている、と「視る」のでは大きな差があります。教育においても、個別の生徒、保護者の生育や背景を通して一人ひとりが自立していく姿が「視とれる」自分でありたいといつも肝に銘じ、精神的に参った時には呪文のように口ずさんできました」というものです。(広島・N)

編集部より 物事を全体に視ると同時に、私の場合、もう一つのことを考えさせられました。問題意識をもつて「視る」ということ。読書も同じですね。問題意識を持ち読む、そして考える。読書のあり方です。

行政的台風 どちらかといえば今冬も平年より暖かめと言われますが、読者の皆様にはこの冬、如何お過ごしでしょうか。昨年は相次ぐ大型台風の襲来で、特に第一次産業には大きなダメージを与えました。景気の冬も、春に向かう兆しがまだ見えません。今年こそはの想い、市政に目を転じて、でも難題が横たわります。JR長崎本線問題の行方、合併の行方、厳しくなる一方の市財政と行政サービスの行方など、楽観を許さない行政的台風が手ぐすねです。(佐賀・T)

編集部より 本当にソウ。

自由な時間は九条へ 四十二年間走りつづけてきましたが、残り三十日となりました。自由な時間は「九条を守る運動に」。一年分送金します。残金は少額ですがカンパ。一層のご活躍を。(岐阜・K)

編集部より Kさんも。二十四時間を自由に使えることは楽しみと怠け心の格闘になること必至。九条守りぬくには労働運動を元気にすることですすね。

わが町も消滅へ 町村合併で我が池田町も来年は消えることになりました。財政危機を起こした自民党政権の追及もなく町がなくなり、三好(みよし)市となります。三万七千人の市政です。池田町がなくなるだけでなく、地方自治と民主主義がなくなりまます。まったく残念です。(徳島池田町・K)

編集部より 日本経済新聞は「私の履歴書」を掲載しています。二月は米国の経営学者ドラッカ―の自慢話でした。二つ面白い記述がありました。今はやりの「分権」は企業分割であること。QC(品質管理)を一九五〇年代会社ぐるみで世界で始めて実践したのがトヨタ自動車であったことです。

広い記事を この頃、誌面でJR以外の労働運動の記事がみえないような気がするのですが。

(山形・A)

編集部より 今年に入ってからもの目を通してみました。闘い、として見えるのが一〇四七人問題を中心とするJR関係です。春闘にもっとふれたいのです。けれど書けば書くほど寂しくなるのが実態です。元気ある運動に目を配っているのですが。

好評でした 一月末の県協婦人交流会がとうございました。たいへん好評でした。講演というより交流で、とてもわかりやすく話してくださいましたと皆さん感謝していました。また機会をみてお願いいたします。(山梨・O)

編集部より 私自身も「らち」問題を勉強し直す上でたいへん楽しませてもらいました。めぐみさんのご両親は「北朝鮮をぶつつぶせ」と戦争をあおっていらつしやる。そんなことすれば、一人や二人のめぐみさんじゃなく、東アジアで無数のめぐみさんが出てしまいますのにね。

原告拡大 二月末に鉄道運輸訴訟の原告が増えました。これからどんどん増やせるようにしながら、闘いも大きくしていかなければなりません。(北海道・T)

編集部より まず一の矢ですね。二の矢、三の矢期待しています。

希望もって どこもかしこも市町村合併大合理化へ。弱者が犠牲の世の中(社会)、職場も厳しく若年退職(五十歳くらい)が増えています。が、頑張ります。春も近し希望をもって。お元気でし

(鹿児島・K)

編集部より 元気、元気、しかも今年のカゼは根性よくないようです。若年退職ではJT(日本たばこ)にはたまげました。在籍労働者一万七千人中なんと予定三千人に五千八百人が希望退職に応じた。三人に一人ですからね。これなどは職場が普通でないこと異常なことを如実に示すものは。自殺、PTSDになる人が増えるはずです。